

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 オークー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大重 年勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 城後 精二

TEL 0946-22-2000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,964	5.5	141	—	133	—	121	—
26年3月期第3四半期	6,602	△0.8	10	△90.8	△3	—	△9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.29	—
26年3月期第3四半期	△0.25	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第3四半期	7,991	—	1,642	—	20.5	44.33
26年3月期	7,701	—	1,503	—	19.5	40.58

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,642百万円 26年3月期 1,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	2.9	35	—	25	—	10	—	0.27

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	37,181,410 株	26年3月期	37,181,410 株
27年3月期3Q	131,815 株	26年3月期	126,965 株
27年3月期3Q	37,051,973 株	26年3月期3Q	37,057,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2、「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などにより、輸出関連企業を中心に業績が好転し、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、消費税増税に加え、円安に伴う物価上昇を背景とした実質賃金の低下などにより個人消費は低迷し、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、消費者の低価格指向を背景とした同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、円安により主要原材料価格はさらに上昇しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大、収益の向上に努力してまいりました結果、販売数量の増加等により前年同期に比べ増収となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ3億61百万円増加して69億64百万円（前年同期比105.5%）となりました。また、損益につきましては、売上高の増加により、営業利益は1億41百万円（前年同期比1,398.3%）、経常利益は1億33百万円（前年同期は3百万円の経常損失）、四半期純利益は1億21百万円（前年同期は9百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸借対照表

当第3四半期会計期間末における財政状態は、前事業年度末と比較して総資産は2億90百万円、負債は1億51百万円、純資産は1億38百万円それぞれ増加いたしました。

総資産の増加要因は、主に現金及び預金の減少1億10百万円、受取手形及び売掛金の増加4億38百万円等によるものです。

負債の増加要因は、主に支払手形及び買掛金の増加1億9百万円等によるものです。

純資産の増加要因は、主に利益剰余金1億18百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が3,160千円増加し、利益剰余金が3,160千円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,107	647,358
受取手形及び売掛金	1,303,464	1,742,155
商品及び製品	424,664	370,573
仕掛品	26,318	33,437
原材料及び貯蔵品	289,174	475,157
その他	32,485	26,964
貸倒引当金	△2,618	△1,397
流動資産合計	2,831,597	3,294,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,372,328	1,306,085
機械及び装置（純額）	938,745	862,236
土地	1,558,938	1,397,431
リース資産（純額）	83,265	72,684
建設仮勘定	7,167	3,761
その他（純額）	183,528	182,473
有形固定資産合計	4,143,973	3,824,671
無形固定資産	46,019	35,125
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	333,048	476,852
その他	354,399	368,181
貸倒引当金	△7,732	△7,342
投資その他の資産合計	679,715	837,691
固定資産合計	4,869,709	4,697,488
資産合計	7,701,306	7,991,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,716	720,750
短期借入金	1,130,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	339,200	334,200
リース債務	45,254	45,371
未払法人税等	11,632	15,290
賞与引当金	82,372	20,411
その他	459,796	664,747
流動負債合計	2,679,972	3,230,770

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,030,100	2,679,450
リース債務	88,632	65,965
退職給付引当金	213,772	215,859
役員退職慰労引当金	94,040	13,710
資産除去債務	53,686	54,523
長期預り敷金保証金	30,798	25,189
その他	6,761	63,974
固定負債合計	3,517,791	3,118,673
負債合計	6,197,763	6,349,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	△345,700	△226,997
自己株式	△14,634	△15,124
株主資本合計	1,498,736	1,616,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,806	25,346
評価・換算差額等合計	4,806	25,346
純資産合計	1,503,542	1,642,294
負債純資産合計	7,701,306	7,991,738

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	6,602,655	6,964,371
売上原価	5,149,524	5,307,372
売上総利益	1,453,131	1,656,999
販売費及び一般管理費	1,442,981	1,515,069
営業利益	10,150	141,929
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	3,432	3,346
受取賃貸料	56,583	55,472
その他	16,914	18,705
営業外収益合計	76,951	77,550
営業外費用		
支払利息	49,497	44,198
賃貸収入原価	34,731	34,271
その他	6,064	7,470
営業外費用合計	90,294	85,940
経常利益又は経常損失（△）	△3,192	133,539
特別利益		
固定資産売却益	323	19
投資有価証券売却益	3,578	—
特別利益合計	3,902	19
税引前四半期純利益	709	133,559
法人税、住民税及び事業税	10,035	12,014
法人税等調整額	△46	△319
法人税等合計	9,989	11,695
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△9,279	121,863

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。